

掲載候補1

引き続き新型コロナウイルスや原油・物価高へ対応するための補正予算を可決

【第1号】令和4年度一般会計補正予算

補正額	
	90億3397万3千円
(内訳)	
総務費	8億4077万2千円
民生費	10億9705万9千円
衛生費	45億4405万5千円
労働費	732万1千円
農林水産業費	2億1119万円
商工費	18億4943万2千円
土木費	3449万円
消防費	1914万円
教育費	4億3051万4千円

【主な事業内容】

学校給食費管理システム改修 (補正額：273万4千円)

多子世帯では、給食費の経済的負担が重く、家計を圧迫していることから、市内小中学校に在籍している第3子以降の児童の給食費を無償化する準備のため、無償化の対象となる児童生徒を把握し、適正な管理運営を行うための学校給食費管理システムを改修します。

物価高騰対策生活応援事業費 (補正額：9億4565万8千円)

コロナ禍における物価高騰等の影響が日常生活に必要な食料品に及んでいることを踏まえて、非課税世帯等に対し生活の支援を行う観点から、お米券を配布します。

【配布内容】

1世帯当たりお米券 10枚

新型コロナウイルス感染症予防接種費 (補正額：32億1473万2千円)

新型コロナウイルス感染症にかかるとの予防接種については、国通知にて初回接種を完了した全ての方を対象に、「オミクロン株対応ワクチン接種」を10月半ば以降に実施することを想定して接種体制を確保するよう示されたことから、国のスケジュールに沿って接種を実施できるよう必要な費用を補正するものです。

物価高騰対策事業費(農業振興費) (補正額：1億9520万円)

農業生産に必要な不可欠な肥料及び農業資材に係る費用の一部を補助することにより、継続的な農業経営、農産物の品質維持及び安定的な供給を図ります。

商業環境施設整備事業費補助金 (補正額：1537万5千円)

省エネ化を見込むことができる街路灯整備を行う商店会に対し、整備費用を補助します。これにより令和4年度内に市内全商店街街路灯のLED化を目指します。

1 補助対象経費

省エネ化を見込むことができる商店街街路灯整備に係る経費(消費税相当額を除く)

2 補助率 10分の10(通常2分の1)

エネルギー料金高騰対策助成金 (補正額：16億2622万7千円)

コロナ禍における物価高騰対策として、エネルギー料金の高騰による影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、助成金を交付します。

1 助成額

市内事業所(介護サービス事業所等、福祉サービス事業所等)における令和4年4月～9月分の電気・ガス料の利用総額に応じて交付

貨物自動車運送事業者燃料費高騰対策助成金 (補正額：2億100万円)

コロナ禍における物価高騰対策として、燃料費高騰の影響を特に受けている貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため、助成金を交付します。

1 助成額

対象車両の保有台数に応じて交付(1者当たりの上限：200万円)

市立船橋高校 学校運営費 (補正額：5499万7千円)

市立船橋高校において、ICTを活用した効果的な授業を推進するため、普通教室30室と特別教室18室に電子黒板を整備します。

掲載候補2

損害賠償の額を決定し和解

【第6号】損害賠償の額の決定及び和解について

令和4年5月10日に、車両が市道25-020号線（西船3丁目付近）の道路側溝上を走行していたところ、グレーチング蓋が跳ね上がり車両の底部に損傷を与えたことについて、損害賠償の額を定め和解するものです。

○損害賠償額 126万6903円

掲載候補3

新しい教育委員会教育長の任命に同意

【第8号】教育委員会教育長任命の同意を求めることについて

松本文化教育長が令和4年10月14日をもって任期が満了するため、後任の教育長を任命するものです。

○新たに教育委員会教育長として選任する者の氏名

松本 淳(まつもと じゅん)

掲載候補4

令和3年度一般会計決算を含む10会計の決算を認定

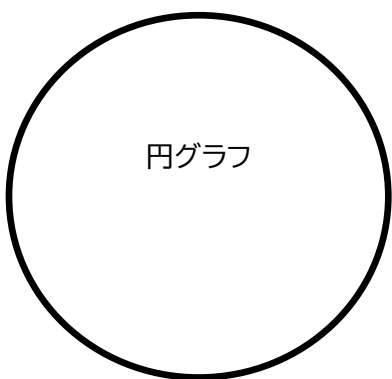
【認定第1号】決算の認定について（一般会計）

令和3年度一般会計 決算額

歳入	2541億886万8千円
歳出	2434億5713万8千円
差引	106億5173万円

歳出決算額 内訳

議会費	9億3746万9千円
総務費	188億3299万7千円
民生費	1109億3693万7千円
衛生費	339億8901万4千円
労働費	1億9445万1千円
農林水産業費	4億8865万円
商工費	59億4386万4千円
土木費	189億1844万1千円
消防費	62億3551万4千円
教育費	268億2336万8千円
公債費	201億5643万2千円



決算の認定とは

議会が、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績である決算について、その内容を審査したうえで、収入・支出が、適法かつ正当に行われたかどうかを確認することです。